

今週の為替相場見通し(2019年4月8日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		110.66 ~ 111.82	111.72	110.50 ~ 112.50
ユーロ	(ドル)		1.1183 ~ 1.1255	1.1218	1.1180 ~ 1.2300
(1ユーロ=)	(円)		124.47 ~ 125.51	125.29	124.50 ~ 126.70
英ポンド	(ドル)		1.2987 ~ 1.3196	1.3035	1.2980 ~ 1.3270
(1英ポンド=)	(円)	*	144.39 ~ 147.20	145.67	144.90 ~ 148.90
豪ドル	(ドル)		0.7052 ~ 0.7132	0.7106	0.6980 ~ 0.7230
(1豪ドル=)	(円)	*	78.49 ~ 79.64	79.38	78.50 ~ 80.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 岡本 明生

(1)今週の予想レンジ: 110.50 ~ 112.50 円

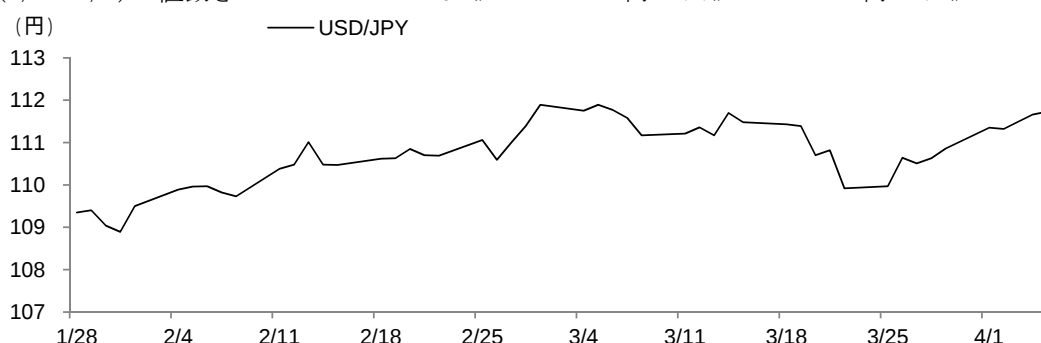
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は上昇した。週初1日に110円台後半でオープンしたドル/円は一時週安値となる110.66円をつけたが、中国3月製造業PMIが4か月ぶりに予想を上回りドル/円は111円台前半まで上昇。NY時間朝方の米2月小売売上が予想を下回ったことを受けて一時111円を下抜けたが、その後発表された米3月ISM製造業景気指数などが予想を上回る結果に111円台半ばまで反発した。2日は前日からレジスタンスとして意識されている200日移動平均線(111.48円)近辺では上値は重く、手掛かり材料が欠ける中で111円台前半を推移した。3日は、本日から再開される米中通商交渉を前に大半の問題が解消されたとの報道を受け、リスク志向思考から円売りが強まり111円台半ばまで上昇したが、米3月ADP雇用統計が予想を下回り週末の米3月雇用統計に対する警戒感が強まったことや、米3月ISM非製造業景気指数が予想を下回り111円台前半まで押し戻される場面も見られた。4日は米紙が「トランプ米大統領が中国の習主席とのサミットの日程を今日の午後発表する」と報じたことや(ホワイトハウスは否定)、トランプ大統領が「対中貿易合意は近い」と発言したことから111円台後半まで上値を伸ばした。5日は111円台後半を中心としたもみ合い推移。注目の米3月雇用統計は強い非農業部門雇用者数変化と弱い平均時給という強弱入り混じる結果に、111.55円をつけた直後に週高値111.82円まで上昇する荒れた値動きも、結局レンジは変わらず111.72円で越週した。

今週は、週後半にかけ円高が進行する展開を予想する。世界的な景況感の悪化が一服、米中通商協議の進展期待の高まりがリスク資産全般をサポート。強弱入り混じる米3月雇用統計であったが、センチメントは不変だろう。一方、米債市場では引続き今年1回の利下げを織り込んでおり金利上昇の兆しはなく、センチメント頼みのリスクオンによる円売りは力強さに欠けるか。トランプ米大統領の利下げ圧力再開に加え、週央の3月FOMC議事要旨でハト派な内容が確認されれば、米金利が再度低下しつつドル/円にも低下圧力が加わりやすいだろう。米中関係のヘッドラインも「合意」に至らなければ聞き飽きたニュースにドル/円の上昇幅も限定的と思われ、今週はやや下目線で臨みたいところ。

(3)先週末までの相場の推移

先週(4/1~4/5)の値動き: 安値 110.66 円 高値 111.82 円 終値 111.72 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

為替営業第二チーム 藤巻 龍太郎

(1) 今週の予想レンジ: 1.1180 ~ 1.2300 124.50 ~ 126.70 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場はもみ合い。週初1日に1.12台前半でオープンしたユーロ/ドルは、NY時間朝方の弱い米経済指標を受けて強まったドル売りを背景に1.12台前半まで値を上げたが、その後に発表された米経済指標が予想よりも強かったことから1.12台前半まで反落。2日はドイツ金利が低下したことから一時週安値となる1.1183をつけたが、「メイ英首相がブレグジット交渉の行き詰まりを打開するため労働党のコービン党首との協議を提案した」との報道が伝わり、ブレグジット交渉への進展期待にポンド買いが強まる中でユーロ/ドルは一時1.12台前半まで連れ高となる場面が見られた。3日は一時週高値となる1.1255をつけたが、堅調に推移していたNYダウ平均がマイナス圏へ沈む動きにユーロ/円の売りが強まりユーロ/ドルは1.12台前半まで値を下げた。その後は株式市場が再びプラス圏へ切り返すとユーロ/円の買いが優勢となり1.12台前半までサポートされた。4日はECB政策理事会議事要旨の内容がハト派と受け取られたことやドル買いが先行したことから1.12台前半まで下落。5日は強弱まちまちの米3月雇用統計に対する反応は限定的となり狭いレンジで推移。1.12台前半で越週となった。

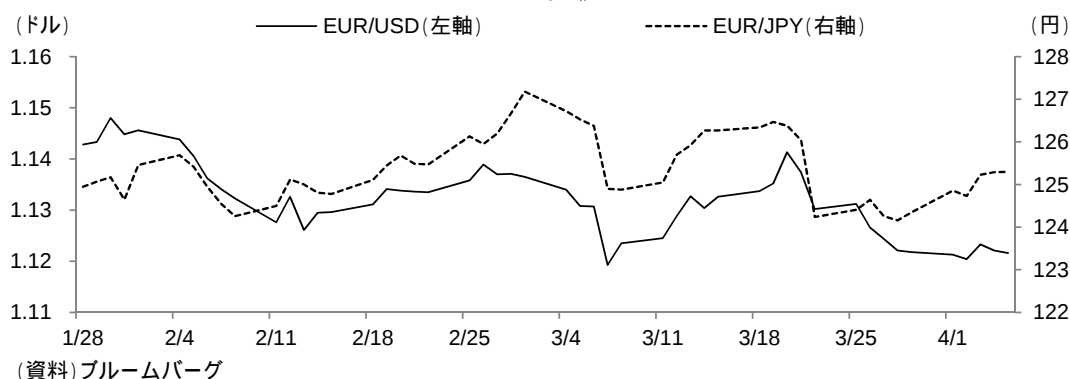
今週のユーロ相場は底堅い展開を想定。ユーロについては、欧州圏の軟調な指標が散見され景気後退懸念は継続している。また、BREXITやその他欧州各国の先行き不透明感があり、上値が重い展開となっている。一方で悲観的内容は相応に織り込み済みであること。また、10日(木)にECB政策理事会が開催されるものの、既に前回の理事会で景気認識等の下方修正、フォワードガイダンスの先延ばし、新TLTROの導入が発表されていることから、特段ハト派サイドへの警戒はしなくていいのではないだろうか。逆に、上記の悲観的内容を織り込みつつもユーロは底堅い。CFTCの投機筋ポジションでもショートが溜まる中、ポジティブヘッドラインでの上昇を警戒したい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(4/1~4/5)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1183 高値 1.1255 終値 1.1218

(対円) 安値 124.47 高値 125.51 終値 125.29



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.2980 ~ 1.3270 144.90 ~ 148.90 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、上振れ後、反落。対円でこそ若干水準を切り上げたものの、対ドル、対ユーロなどでは、概ね横這いに引けた。1日、英下院主導のEU離脱方針確立を目指す投票（インディカティブ投票）は、採決に掛けられた4項目（関税同盟、共通市場2.0、再国民投票、離脱中断）が全て否決された。同採決に先駆け、なんらかの合意形成に期待して堅調推移していたポンドは、投票結果判明直後から反落。メイ首相は、翌2日、最大野党労働党コービン党首との協働を提案。与党保守党と労働党が合意できる妥協点を見出し、（法的拘束力を持つ）政府提案の下院採決に持ち込む姿勢を表明した。当然、労働党が予め主張してきた「関税同盟」を受け入れる準備があると受け止められ、離脱合意可決に向けた大きな前進＝「合意なき離脱」の可能性の大幅後退と解釈された。ポンドは全面高に反応したものの、翌3日から始まった与野党協議は、具体的な進展を示すことができず、上昇幅は限定的にとどまった。4日、発表された米失業保険新規申請者数の週次統計は49年ぶりの水準まで低下、ドル全面高を誘うと、ポンドは先陣を切って反落。5日、メイ首相はEUに対し、4日時点で見込まれていた5月22日ではなく、6月30日までの離脱延期を申請、一方、トウスク欧州理事会議長は早期離脱条件付きの1年間の離脱延期を提案した。5月23日からの欧州議会選への英参加が濃厚になったことで、再交渉に必要な時間を十分に確保＝「合意なき離脱」の可能性を低減する好材料と読めたはずだが、週引けに掛け、ポンドは主要通貨に対し一方的な全面安に陥った。そのまま週引けまで続いたポンド安は、2日の時点で「合意成立間近」といたずらに盛り上がった期待感が、3日間の膠着を経て、急速に萎んだ（買ったポンドの売り戻しが進んだ）結果と受け止められた。

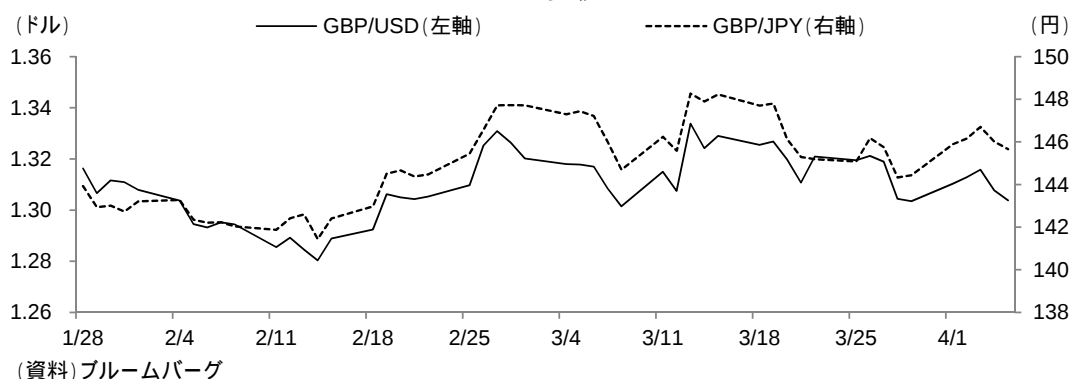
今週の英ポンド相場は、上昇を予想。確かに、メイ首相とコービン党首の話し合いは何の進展も見せていない。会談に参加したスターマー影のEU離脱担当相（労働党）によると、メイ首相は、合意主文も、付帯する政治宣言も、一切の文言変更を拒んでいるとのこと。メイ首相は先月27日の時点で、「合意が成立したら首相を辞任する」と明言しており、文言変更なしに、同首相の口約束だけで、労働党が呑めるような妥協が見いだせる可能性は極めて低い。EU側は、合意の下院通過に向けた具体的な戦略を示さなければ、これ以上の離脱期限延長は認めない旨、再三に亘って明言してきた。したがって、杓子定規に考えれば、EU側が再延長を受け入れる可能性も決して高くない。それでも、ポンド上昇を見込むのは、10日から開催される臨時欧州理事会（サミット）で、最終的に、離脱期限が再延長され、4月12日の「合意なき離脱」が回避される可能性が高いと見込むからだ。この3か月余り、英とEUの交渉は、予期せぬこと、理に合わないこと、文字通りに読めないことの連続だった。ここに来て、EUが突きつけた延期条件だけを杓子定規に受け止めるのは逆に理不尽で、「合意なき離脱」を避けたいEUは離脱期限再延長を認めるだろう。もうひとつ、ハモンド財務相、ソーンベリー影の外務相（労働党）など、従来、表立って再国民投票（確認のための国民投票/人民の投票）実施に関する明言を避けてきた与野党の重鎮が、同投票実施を明確に訴えるようになった（いずれも3日）ことも、ポンドに強気になる要因。状況は引き続き著しく流動的ながら、先週1週間で「合意なき離脱」の可能性は大きく後退し、時間は掛かっても、最悪でも合意に基づく離脱、上手くいけば再国民投票実施で離脱取り止めという道筋が現実的に見えてきたと考える。

(3) 先週までの相場の推移

先週（4/1～4/5）の値動き:

(対ドル) 安値 1.2987 高値 1.3196 終値 1.3035

(対円) 安値 144.39 高値 147.20 終値 145.67



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 安藤 愛

(1) 今週の予想レンジ: 0.6980 ~ 0.7230 78.50 ~ 80.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は0.71を挟んで揉みあう展開となった。前週末に発表された中国3月製造業PMIが前月比大きく上昇したことを受けて株式相場が堅調に推移する中、週初、豪ドルは前週末引け値よりも高い0.7100近辺で取引開始後、レンジ推移。2日、RBA理事会で発表された声明にハト派的と受け止められる変更があったことから、0.7050近辺まで大幅下落。3日に発表された豪2月小売売上高、豪2月貿易収支ともに市場予想を大きく上回ると、豪ドルは0.7100近辺まで大きく上昇。その後、強めの中国指標、米中通商問題進展にかかるポジティブな報道もサポートとなり、豪ドルは0.7120台まで更に一段と値を切り上げた。4日、特段のイベントが無い中、豪ドルは0.7110を挟んで狭いレンジで商い。5日、アジア時間朝方に、トランプ米大統領が中国副首相との会談で通商問題の合意が1か月ほどで発表される可能性があるとの発言。これを受けたリスク選好の動きから株式相場は上昇、豪ドルは小高く0.7130台まで買い進まれるも、若干調整が入り0.7100近辺で引けた。豪ドル/円については小幅に円安が進行。週末発表された良好な中国指標及び、予想比強めの米3月ISM製造業景況指数を受けて、世界経済減速懸念が後退、株高・円安の展開となり豪ドル/円は79円前半まで上昇。週半ばにはハト派的なRBA声明文を受けて下落するも、翌日の強い豪経済指標を材料に全値戻し。週後半は大きな材料が無い中、豪ドル/円は79円半ば近辺をレンジ推移した。

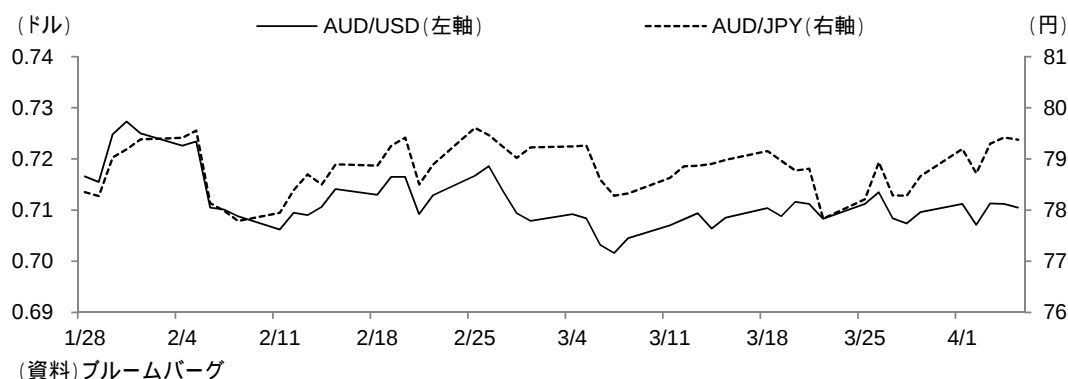
今週の豪ドル相場は0.71を中心としたレンジ内での値動きの継続を予想。先週はRBA声明がハト派的と解釈されたことによる豪ドル売りに続き、良好な豪州および中国経済指標を背景とした豪ドル買いと、ボラタイルな動きとなったものの、結局は見慣れたレンジ内の動きに終始する結果となった。米中通商協議の合意期待が膨らむ中、世界景気に対する過度な懸念後退の流れが豪ドル相場を下支えすると思われる。ただ、英EU離脱問題を見極めるまでは、上げ幅は限定的なものになるだろう。今週は特に目立った国内材料が無い中、10日に米3月FOMC議事録、ECB政策金利発表、英EU離脱を巡る臨時EU首脳会議、12日EU離脱期限と海外重要イベントが続く。豪ドルはヘッドラインニュースに注意を払いつつ様子見相場となろう。豪州総選挙を来月に控え、先週与野党ともに来年度予算案(対案)を発表した。与党保守連合が幅広い所得階層に対する所得税減税、大規模なインフラ建設など、全国民に向けた大判振る舞いの予算を打ち出したのに対し、野党労働党はより低所得者を対象とした所得税減税、高所得者に対する赤字税の課税、ネガティブ・ギアリング(住宅投資での損出分の課税控除)の制限等、より格差是正へのフォーカスが強い予算対案を発表した。現在労働党が優勢との世論調査ではあるが、予算案を受けて今後世論がどのような動きを見せるのか、豪総選挙の動向も予断を許さない。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(4/1~4/5)の値動き:

(対ドル) 安値 0.7052 高値 0.7132 終値 0.7106

(対円) 安値 78.49 高値 79.64 終値 79.38



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。